

措置実施状況報告書

令和 5年度分

会 社 名	株式会社 大和工務店
代 表 者 名	代表取締役 神戸和男
提出年月日	令和 6年 12月 17日

担当者連絡先

課・係	総務経理
職・氏名	██████████
電話番号	0553-33-5844
メールアドレス	██████████

◎提出〆切

※分割払い期間が5年の場合

年度	取組の期間	報告〆切
令和3年度分	令和3年7月29日～令和4年3月31日	令和4年12月31日
令和4年度分	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和5年12月31日
令和5年度分	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和6年12月31日
令和6年度分	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年12月31日
令和7年度分	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和8年12月31日
令和8年度分	令和8年4月1日～最終支払日※	令和8年12月31日

※ただし最終支払日が7月29日以前の場合は7月29日

1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

談合事件に対する反省を踏まえ、当社では会社としての経営理念を次のように再確認し、実現を目指す。

第一に、建設業法、労働安全衛生法規、環境関連法規、その他の関連法規の遵守を徹底する。

関連法令の遵守を前提として、顧客満足を得るための品質施工のため、日々の努力と改善を行う。かかる日々の努力と改善が、ひいては地域社会・地域経済に貢献することとなり、共生する地域住民の皆様に貢献することになるとの信念を大切に

より具体的には、上記経営理念のもと、事業の生産性を上げ、雇用の改善を行うため、社内外の課題に取り組むこととする。また、地域とのコミュニケーションを促進し、地域や社会の要請に真摯に対応していくこととする。

ホームページ: <http://www.yamato-k.jp/>

2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないように自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 取組の趣旨

- ・研修・講習などを通して、関係法令およびコンプライアンスに関して理解を深める。
- ・最新の関係法令・ガイドラインの改定の把握・理解にも努める。

(3) 活動の概要

- ・建設業協会法令遵守講習会などへの参加。

(4) 主な活動の詳細

① 社会労務士との年間顧問契約

契約期間: R5.4.1～R6.3.31

社会労務士(甲州市塩山赤尾)との年間顧問契約

社会労務に関する法的相談、助言、制度改定に対応する手続き等の依頼

担当: 代表取締役及び担当取締役

雇用、就業規則、就業形態等多岐にわたりコンプライアンスを徹底するため助言を都度求めている。

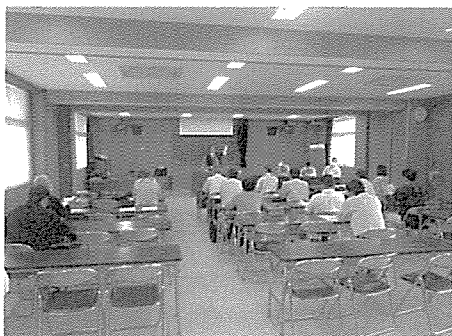
② 法令遵守講習会(塩山建設業協会)

R5.5.26 会場: 塩山建設業協会

塩山建設業協会

談合事例と防止対策について講習

取締役1名参加(0.2日)



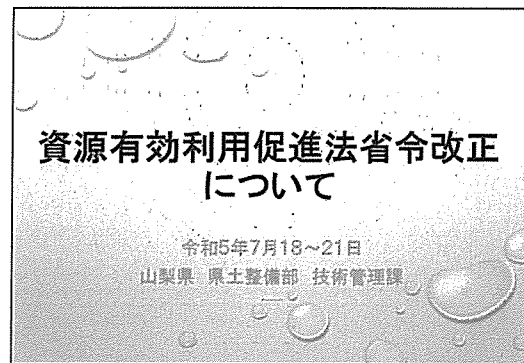
③ 資源有効利用促進法説明会

R57.20 会場: 塩山建設業協会

山梨県技術管理課 塩山建設業協会

産業廃棄物対策、と資源有効利用について講習

社員1名参加(0.2日)



法改正に伴う監督業務のポイント	
書類	● 現場着手前(施工計画書提出時) ➢ 監督員が「再生資源利用促進計画書」と「確認結果票(別紙1-2)」の説明を元請業者に求め、確認を行います。 ➢ また、別紙1-1及び別紙3(提示資料)も確認し、適切に判断しているかもチェックします。
現場	● 現場着事後(プロセスチェック時) ➢ 現場掲示用の「再生資源利用促進計画書」「確認結果票(別紙1-2)」の現場掲示を施工管理幹等が確認を行います。 ● 現場施工中～完成 ➢ 監督員は、処分地での建設発生土の確認(建設工事必携P17-8)として、現地実測のほか、実測が困難な場合の対応として、受領書(別紙2)の提示を求め、土量確認をすることがあります。

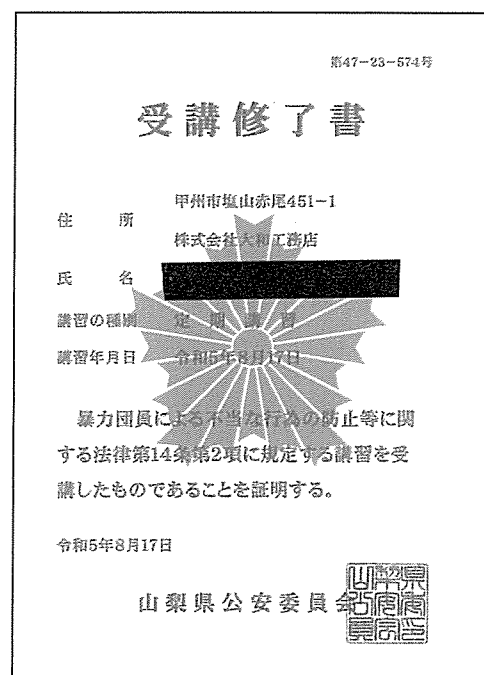
④ 不当要求防止講習会

R5.8.17 会場: 人材開発センター

山梨県公安委員会主催

不当要求に対する対策、企業のコンプライアンス

取締役1名参加(0.2日) 賛助金寄付 10,000円



⑤ 法令遵守講習会(塩山建設業協会)

R5.8.25 会場:塩山建設業協会

塩山建設業協会

法令遵守に関わる勉強会 建設業法に基づく処分、山梨県の状況

取締役1名参加(0.2日)



⑥ 経営者研修会

R5.9.25 会場:地場産業センターかいてらす

主催:山梨県建設業団体連合会・東日本建設業保証、山梨県建設産業協会

経営支援拠点、事業継承、高度人材使用、経営事項審査等についての講習

取締役1名参加(0.5日)

令和5年度 建設業経営者研修会実施要領

目的:良質な社会資本の形成と地域に貢献する建設業の発展を担うために経営改善や経営の多角化、また技術力を強化し、企業競争力を高める。

共 催:(一社)山梨県建設業団体連合会、東日本建設業保証(株)

協 賛:(一社)山梨県建設業協会

後 援:山梨県(予定)

開催日時:令和5年9月25日(月) 13:30~16:30

○「山梨県よろず支援拠点とその支援事例」 13:30~14:30(60分)

一 面が実施している無料の経営相談所 一

講 師:山梨県よろず支援拠点コーディネーター

① よろず支援拠点の紹介

*よろず支援拠点とは、コーディネーターの紹介等

② 具体的な支援内容・事例

*補助金・公的資金の活用支援、後継者継承や事業継承の支援、融資化・事業化の支援、設備安全・環境安全関連支援、市場・販路開拓支援、人材・労務管理支援、IT化支援等

③ 各種セミナーの開催

*インボイス制度、人手不足対策、SNS活用、原価管理、LINE活用、IT導入補助金、事業承継等

休憩 (10分)

○「外資系高度人材の活用で人材不足の解消を！」 14:40~15:40(60分)

講 師:山梨県プロフェッショナル人材戦略推進マネージャー池

① 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点について

② 建設業における外国籍高度人材活用戦略とその成功事例について

個別相談会 (希望者のみ)

※研修会終了後、会場内に個別相談ブースを設けますので希望の方はご利用下さい。(15:00~16:30の間)

○県土整備部建設対策課からのお知らせ 15:40~16:50(10分)

「経営事項審査の注意点について」

○東日本建設業保証からのお知らせ 15:50~16:00(10分)

「中間保証金保証制度のご案内」

開催場所:山梨県地場産業センター(かいてらす)3F六ホール
(山梨県甲府市東光寺3-13-25) TEL:055-237-1641

⑦法令順守状況の自主点検調査

R5.11.1 会場: 自社(WEB 回答)

主催: 国交省、中小企業庁、公正取引委員会

建設業法遵守、建設業のコンプライアンスについて自主点検アンケート

取締役1名参加(0.2 日)

⑧法令遵守等に関する研修会

R5.11.16 会場: 地場産業センターかいてらす

主催: 山梨県建設業協会・山梨県建設産業団体連合会

建設業法令遵守等について。建設業のためのコンプライアンスについて講習

取締役1名参加(0.5 日)

談合・入札妨害等建設業法違反行為への制裁の具体例を学び、建設企業経営に携わる際のコンプライアンスの重要性を理解した。

令和5年度 法令遵守等に関する研修会実施要領

目 的: 平成23年度より「法令遵守」確立のための取り組みの一環として、建設業法、独占禁止法、暴力団対策法などについて研修しており、会員の意識改革・資質の向上及び法令の遵守を図ることを目的とする。

共 催: (一社) 山梨県建設業協会、(一社) 山梨県建設産業団体連合会

協 賛: 東日本建設業保証(株)

開催日時: 令和5年11月16日(木) 13:30~16:00

開催場所: 山梨県地場産業センター(かいてらす) 3階大ホール
(甲府市東光寺3-13-25 TEL: 055-237-1641)

受 講 料: 無料

講習内容: 第1部 建設業法令遵守等について(50分)

講 師: 国土交通省 関東地方整備局 建設部
建設業適正契約推進官 長島 一光 氏

第2部 建設業のコンプライアンス(90分)

講 師: (公財) 建設業適正取引推進機構 専務理事

- 談合・入札妨害や建設業法違反行為への制裁の具体例を学び、建設企業経営に携わる際のコンプライアンスの重要性を学ぶ。
- 独占禁止法の目的と仕組み、禁止行為や違反事件の審査手続き、違反した場合に受ける行政処分、違反事例等を学び、独占禁止法についての理解を深める。

申込方法: 当協会ホームページの講習会 Web 申込システム
(<http://www.y-kenkyo.or.jp/ksch/cgi/menu.cgi>) または、別紙申込書により、
FAX(055-233-9572)にてお申し込みください。

申込締切: 令和5年11月10日(金)

問い合わせ先: (一社) 山梨県建設業協会総務部(担当:)

〒400-0031 甲府市丸の内1-13-7

TEL: 055-235-4421 FAX: 055-233-9572

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 社会労務士との年間顧問契約	120,000	年間顧問料
② 法令遵守講習会に係る人件費	5,000	取締役1名 0.2 日
③ 資源有効活用促進法 説明会参加人件費	3,600	職員1名 0.2 日
④ 不当要求防止講習に係る人件費と参加費用(賛助金)	22,500	取締役1名 0.5 日 賛助金 10,000
⑤ 法令遵守講習会に係る人件費	5,000	取締役1名 0.2 日
⑥ 経営者研修会に係る人件費	12,500	取締役1名 0.5 日
⑦ 法令遵守状況の自主点検調査に係る人件費	5,000	取締役1名 0.2 日
⑧ 法令遵守等に関する研修会に係る人件費	12,500	取締役1名 0.5 日
合計	186,100	

3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する取り組みの報告

(1) 取組期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 取組の趣旨

・地域の防災減災に積極的に取り組み、建設業者として、機械や人材経験を活かし、地域貢献する。

(3) 活動の概要

・防災防犯活動への参加。

(4) 主な活動の詳細

① 災害防止協議会

R5.4.21 山口園

甲州市災害防止協会

来賓に甲州市長を迎え総会を開催、前年度事業報告と今年度活動方針を協議
取締役1名参加(0.3日)

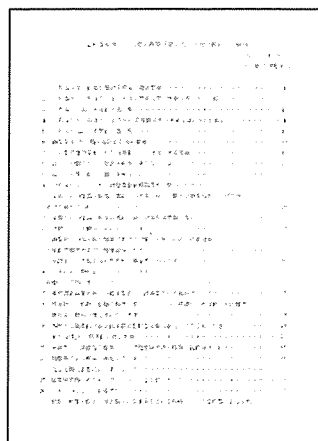
② 安全祈願祭、安全大会

R5.6.30 神田神社、塩山建設業協会

建災防山梨県支部塩山分会

塩山建設業協会(建災防山梨県支部塩山分会)として、安全祈願及び労基署、つ建設事務所等の所長らを招き、安全大会を実施

取締役2名参加(0.3日)



③ 防災倉庫の点検

R5.7.4 峡東防災倉庫

峡東建設事務所・塩山建設業協会防災訓練

防災備蓄資器材の点検・確認

取締役1名参加(0.2日)

④ 地域安全パトロールへの協力と参加

R5.10.11 甲州市内全域

日下部警察署、日下部地区建設業防犯協会

地域防犯一斉パトロール

取締役1名参加(0.3日))



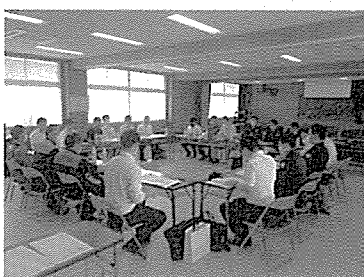
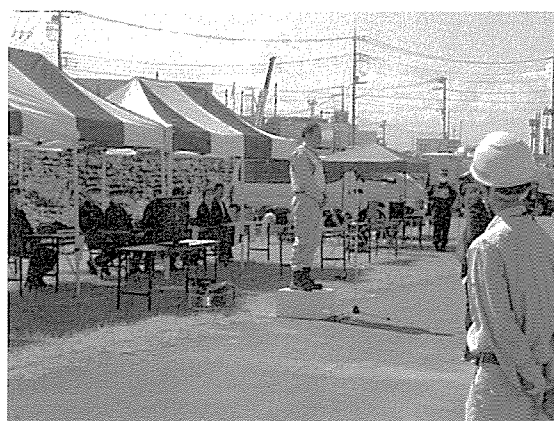
⑤ 東山梨広域防災訓練

R5.10.12 重川河川敷 塩山建設業協会(準備打合せ、8/23 9/22)

塩山建設業協会、東山梨広域防災協議会

(県、市町村、消防、警察と共同で行う防災訓練)

取締役1名参加



(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 災害防止協議会会議に係る人件費	7,500	取締役1名 0.3 日
② 安全祈願祭、安全大会に係る人件費	20,000	取締役2名 0.4 日
③ 防災倉庫点検に係る人件費	5,000	取締役1名 0.2 日
④ 防犯パトロールに係る人件費	7,500	取締役1名 0.3 日
⑤ 東山梨広域防災訓練に係る人件費	75,000	取締役 1 名 (8/23 9/22 10/12 延べ 3.0 日)
合計	115,000	

4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の取り組みの報告

(1) 取組期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 取組の趣旨

- ・新制度や改正法規などに対応するための情報収集や、作業効率のための機械装置等の導入により、事業の高度化を進める。
- ・雇用環境の改善を行い、雇用の促進を図る。

(3) 活動の概要

- ・建設業技術研修・技能講習会等への参加。
- ・情報化への対応準備。システムや機器の導入。
- ・事業の高度化、効率化のための機器導入。
- ・従業員の職場環境の改善。

(4) 主な活動の詳細

① 事業高度化:技術講習会

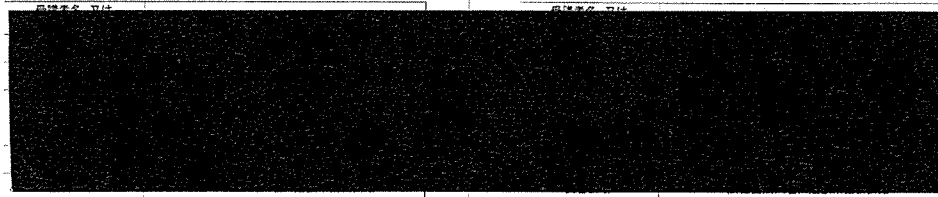
R5.4.8/4.15/4.22 会場:塩山建設業協会

塩山建設業協会、(土木施工管理技士会)

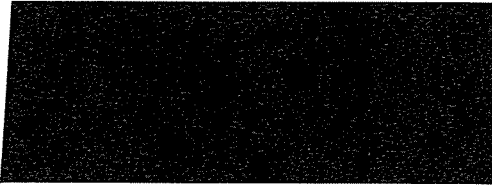
土木施工管理技士会の CPDS ユニットへの登録講習を実施

自社職員 2 名×3 日(のべ 6 日)

受講証明書	受講証明書
	
講習会場 一般社団法人塩山建設業協会 ユニット取得状況は「一般」全国土木施工管理技士会連合会HP(https://www.kjpm.or.jp/)のログイン後に確認できます。	講習会場 一般社団法人塩山建設業協会 ユニット取得状況は「一般」全国土木施工管理技士会連合会HP(https://www.kjpm.or.jp/)のログイン後に確認できます。
上記の者について、講習会を受講したことを証明します。 令和5年4月8日 主催:一般社団法人 塩山建設業協会	上記の者について、講習会を受講したことを証明します。 令和5年4月8日 主催:一般社団法人 塩山建設業協会

受講証明書	受講証明書
	
講習会場 一般社団法人塩山建設業協会 ユニット取得状況は「一般」全国土木施工管理技士会連合会HP(https://www.kjpm.or.jp/)のログイン後に確認できます。	講習会場 一般社団法人塩山建設業協会 ユニット取得状況は「一般」全国土木施工管理技士会連合会HP(https://www.kjpm.or.jp/)のログイン後に確認できます。
上記の者について、講習会を受講したことを証明します。 令和5年4月15日 主催:一般社団法人 塩山建設業協会	上記の者について、講習会を受講したことを証明します。 令和5年4月15日 主催:一般社団法人 塩山建設業協会

受講証明書	受講証明書
	

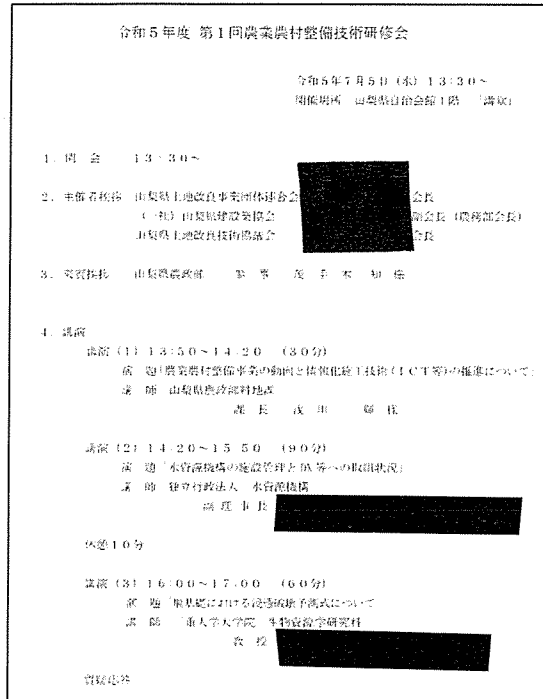
受講証明書	受講証明書
	

② 事業高度化: 農業農村整備技術研修会

R5.7.5 山梨県自治会館

山梨県農政部

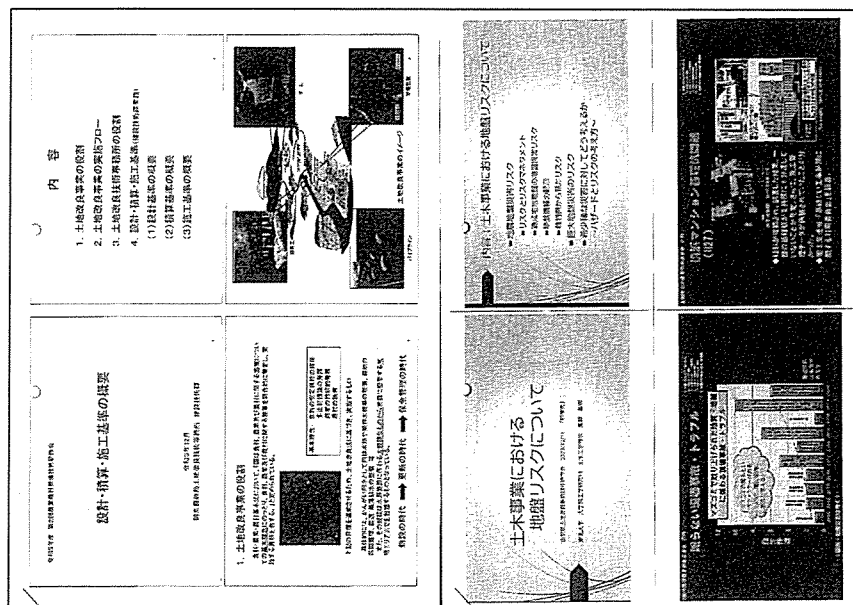
農業農村整備事業の動向と情報化施工技術(ICT)の推進について ほか
取締役 1 名(0.5 日)



R5.12.11 山梨県自治会館

山梨県農政部

設計・積算・施工基準の概要、土木工事置ける地盤リスクについて ほか
取締役 1 名(0.5 日)



[illegible]

事業高度化:情報化施工への対応(続き)

R5.11.9 会場:塩山建設業協会他

主催:塩山建設業協会・(株)前田製作所

construction 体験セミナー

ICT 施工に関する実践的体験研修

技術職員2名参加(0.6 日)

実際の重機、機器を使った研修で ICT の理解が深まった。

受講証明書

講習日・時間	2023-11-09 13:00 ~ 17:00
講習会場	塩山建設業協会 会議室/塩山舗装(株) 資材置場

この取得状況は (一社) 全国土木施工管理技士会組合 H P (https://www.cjcm.or.jp/) のログイン画面で確認できます。

上記の者について、講習会を受講したことを証明します。

2023 年 11 月 9 日

(主催) 長野県長野市篠ノ井御常川 10-5
株式会社前田製作所
(コマツ甲信・コマツ名古屋・レンタル)

受講証明書

講習日・時間	2023-11-09 13:00 ~ 17:00
講習会場	塩山建設業協会 会議室/塩山舗装(株) 資材置場

この取得状況は (一社) 全国土木施工管理技士会組合 H P (https://www.cjcm.or.jp/) のログイン画面で確認できます。

上記の者について、講習会を受講したことを証明します。

2023 年 11 月 9 日

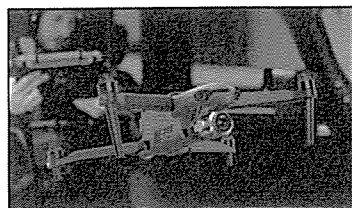
(主催) 長野県長野市篠ノ井御常川 10-5
株式会社前田製作所
(コマツ甲信・コマツ名古屋・レンタル)

R6.1.19 自社

ICT 施工に対応するためドローン測量システム導入

購入先:

1,099,670 円



株式会社大和工務店

〒 101-0033
山梨県甲府市塩山幸尾451番地1

株式会社大和工務店

ご検討いただきありがとうございます

前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
0	0	0	0	999,700	99,670	1,099,670	

品名	数量	単価	金額	合計
ドローン測量システム	1	331,600.00	331,600.00	331,600.00
ドローン測量システム	1	370,000.00	370,000.00	370,000.00
ドローン測量システム	1	199,700.00	199,700.00	199,700.00
ドローン測量システム	1	199,000.00	199,000.00	199,000.00
ドローン測量システム	1	99,000.00	99,000.00	99,000.00
消費税(10.0%)				99,970.00
消費税(10.0%)				99,970.00
消費税(10.0%)				99,970.00

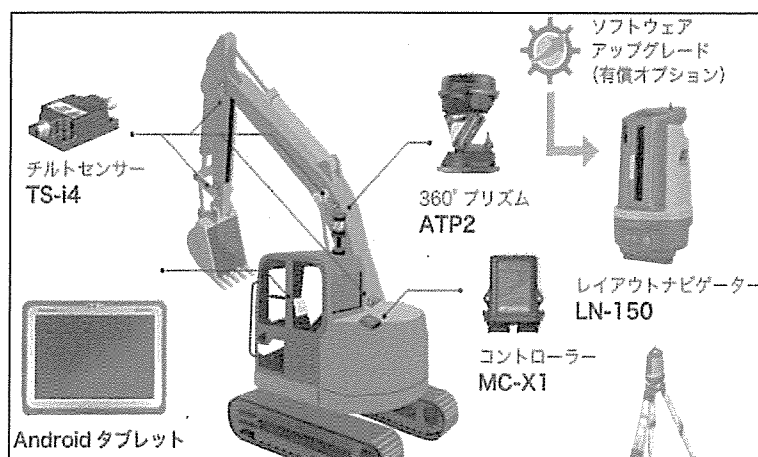
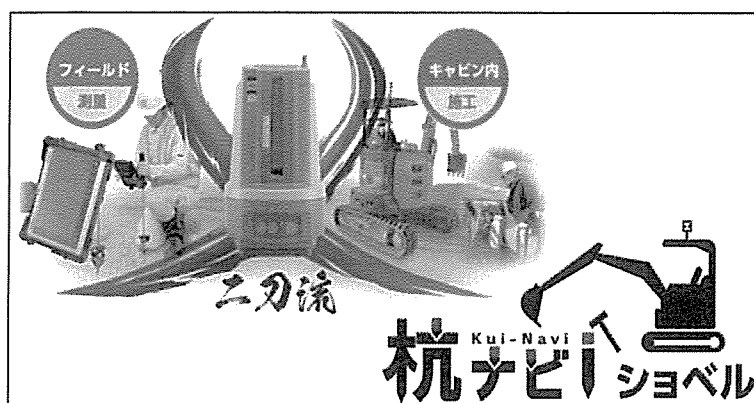
事業高度化:情報化施工への対応(続き)

R6.1.30 自社

ICT 施工に対応するため重機購入

購入先: [REDACTED]

4,290,000 円



R6.2.5 自社

3次元測量データの解析用に高性能パソコン導入

購入先: [REDACTED]

379,000 円(パソコン 280,000 円+追加ディスプレイ 99,000 円)

請求書		請求書	
[REDACTED]		[REDACTED]	
品名	数量	単価	金額
高性能パソコン	1	280,000	280,000
追加ディスプレイ	1	99,000	99,000
合計			379,000

整理番号 XXXXXXXXXX		料金お問合せ先		0120-002-992 (無料)	1 ページ
料 金 内 訳 名	金 額 (円)	税区分	ご利用期間等のお知らせ		
【NTT東日本ご利用分】					
工事料	208,150	合算			
お買上商品代金	1,010,250	合算			
消費税相当額	121,840				
(内訳) 消費税相当額 (合算分)	(121,840)		合算表示の料金を合計した金額に10%を乗じて算出しています。		
(合 計)	1,340,240				

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
① 事業高度化:技術 研修に係る人件費	72,000	人件費(技術職員2名 18,000 ×2日)
② 事業高度化:農業 農村整備技術研修 会に係る人件費	20,000	人件費(取締役1名 25,000×0.4日×2回)
③ 事業高度化:情報 化施工への対応に 係る購入費及び人 件費	6,153,270	購入費 ・パソコン・プリンター入替え 187,000 円 ・ノートパソコン新規導入 176,000 ・ドローン測量システム導入 1,099,670 円 ・ICT 重機導入 4,290,000 円 ・高性能パソコン、ディスプレ y 導入 379,000 円 ・体験セミナー 人件費 社員 2 名(0.6 日) 21,600 円
④ 雇用改善:職場環 境の改善に係る購 入費	1,445,290	購入費 ・事務所修繕 105,050 円 ・電話交換機及びビジネスフ ォン一式 1,340,240 円
⑤ 事業高度化:常備 仮設材の購入費	1,567,500	購入費: ・敷鉄板 1,567,500 円
合計	9,258,060	

5 報告した経費の累計

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	75,000	453,000	11,905,939	12,433,939
令和4年度	22,500	66,000	15,165,910	15,254,410
令和5年度	186,100	115,000	9,258,060	9,559,160
令和6年度				
令和7年度				
令和8年度				
合計				37,247,509

○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額 (1)	71,674,890
調停条項で定めた令和3年内支払い額 (2)	4,844,493
調停条項で定めた分割支払い分総額 (3)	17,918,722
(1) と(2)及び(3)の差額 (4)	(1)-(2)-(3) 48,911,675
再発防止・地域貢献に要した経費の累計 (5)	37,247,509
(4)と(5)の差額	(5)-(4) △11,664,166